



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月12日

上場会社名 株式会社イーディーピー 上場取引所 東
コード番号 7794 URL <https://www.d-edp.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 直治
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼総務部長 (氏名) 高岸 秀滋 TEL 06-6170-3871
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	253	△61.3	△954	—	△942	—	△2,011	—
2025年3月期第3四半期	654	—	△741	—	△722	—	△725	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 △2,005百万円 (—%) 2025年3月期第3四半期 △726百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△138.94	—
2025年3月期第3四半期	△54.64	—

(注) 1. 当社は、2025年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	2,370	1,520	64.0
2025年3月期	4,377	3,418	78.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 1,516百万円 2025年3月期 3,414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500	—	△925	—	△910	—	△1,980	—	△136.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) SFD Antwerp BV、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	14,544,600株	2025年3月期	14,377,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	411株	2025年3月期	411株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	14,480,069株	2025年3月期3Q	13,273,333株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結会計期間においても、ロシアのウクライナ侵攻は継続しましたが、イスラエルと周辺勢力及びイランとの紛争は一旦停戦となり、小規模な戦闘はあるものの、落ち着いた情勢となってきました。しかし、ロシアのウクライナ侵攻は、膠着状態ながら、ロシアによる空爆とウクライナによるロシア石油施設への攻撃が繰り返されました。また、タイ、カンボジア間の紛争等、世界各地で様々な紛争が継続しております。

トランプ政権による関税政策で、世界各国からの米国への輸出に関税がかかるようになり、米国への輸出が影響を受けました。また、関税の影響などによる急速だった物価上昇が少し落ち着きを見せ、米連邦準備制度理事会（FRB）は2025年9月以降に政策金利の引き下げを行っております。

しかし、これら様々な要因も、米国経済への影響は軽微で、株価は高止まりする等、堅調に推移しております。

日本では首班の交代により経済政策が変化するとの期待感から、株式市場では株価が高騰しました。一方で、物価上昇はあらゆる分野で継続しました。当第3四半期連結会計期間において、日本銀行は政策金利を引き上げましたが、米国の政策金利との金利差縮小にもかかわらず、ドル円の為替レートは再び1ドル155円を超える円安となりました。今後のエネルギーコストの上昇に懸念が出ております。

当社グループ製品の主要なビジネス分野であるラボラトリーグロウンダイヤモンド（人工ダイヤモンド。以下、「ラボグロウンダイヤモンド」という。）市場は、依然として拡大が続いていると見られます。また、天然ダイヤモンド市場の価格低下は継続しており、宝石加工の集積地であるインドSurat市における雇用情勢の悪化が伝えられております。

当社グループの種結晶販売のために、インドSurat市に設立したSFD India Private Limited（以下、「SFD India」という。）は、輸入のライセンス取得が遅れ、日本から種結晶を輸入して販売するビジネスを実現できておりません。輸入ライセンスの取得に必要な書類の提出は完了しておりますが、当局からの許可が下りない状況で当第3四半期連結会計期間が終わりました。

当社グループはラボグロウンダイヤモンドビジネスの取り組みの中で、過去において種結晶販売に偏重してきたことの反省に立ち、宝石の販売も行う方針とし、エス・エフ・ディー株式会社（以下、「SFD」という。）を2024年1月に設立し、SFD Indiaを2024年7月に設立しました。さらに、宝石の販売拠点としてSFD Antwerp BV（以下、「SFD Antwerp」という。）をベルギーのAntwerp市において2025年3月に設立し、2025年6月に事業を開始しました。SFD Antwerpでは、SFDから供給を受けた宝石を、EC（Electronic Commerce：電子商取引）に出品し、直接消費者への販売も開始しました。また、欧州における宝飾品の展示会にも出品し、大手の宝飾品販売企業との取引のため交渉も開始しました。その取引に必要なサプライチェーンの倫理に関する資格についても取得が完了しました。しかし、この交渉は当第3四半期連結会計期間においては終了できず、サンプルを供給したのみとなりました。

SFDは日本での宝石販売の活動を行ってきました。小口の取引を開始するほか、百貨店への参入を目指して交渉を開始しました。このように、最終的には、様々な業界でラボグロウンダイヤモンドを使用してもらうべく、積極的な取り組みに前向きな取引先を確保すべく営業活動を行っております。

SFDは2025年9月に開示しましたように、4種類のブルーや1種類のピンクのカラーダイヤモンドの販売も開始しました。これらに加え、色合いの異なる2種類のピンクのカラーダイヤモンドの生産も可能となりました。

Japan Made Diamondをキャッチフレーズに、独特の形状に加え、カラーでも特徴のある製品を販売して行く方針です。また、これらの特徴ある宝石を利用した宝飾品を開発することも重要な課題となっております。このために、宝飾品のデザインを行っている宝飾品企業との協業も検討を開始しました。

次に、種結晶以外の製品の状況を説明します。先にも報告しておりますとおり、ダイヤモンドデバイスの開発が活発化し、多岐にわたる基板及びウエハの引き合いが来ております。現在、各企業、研究機関におけるダイヤモンドデバイスの具体的な開発目標は、以下の3種類に分類されます。

- ①大電力を制御するようなパワーデバイス
- ②ダイヤモンドの結晶欠陥の一つであるN-Vセンターを利用する量子コンピューター及び量子センサー
- ③宇宙、放射線環境下や高温で動作する極限環境対応デバイス

これらのデバイスを製作するには、半導体デバイス製作の各種プロセスで利用できる4インチウエハ（直径100mm）の実用化が必要です。4インチのウエハが実用化できれば、デバイスの製作コストが大幅に低下して、様々な分野に適用できると考えられます。しかし、現在までに4インチのウエハの実用化は実現しておらず、その開発が待たれております。当社グループは2024年11月に、ダイヤモンドウエハの開発についてのロードマップを公表しました。そのロードマップの計画のとおり、2025年3月に1インチ単結晶ウエハ（25mmΦ）を実用化し、続いて

2025年中の目標が若干遅れておりますが、当連結会計年度中に2インチ（50mmΦ）のモザイクウエハを開発、2029年3月までに4インチモザイクウエハを開発する計画であることを示しました。2025年2月には30x30mmの大型単結晶の製品化を発表し、2025年4月には1インチウエハの製品化も発表しました。これらの製品は、当第3四半期連結累計期間において、国内及び海外に出荷しております。デバイス開発が本格化を迎えている状況の中で、当社グループの基板及びウエハがユーザーにとっては重要な位置付けになりつつあると認識しております。

当第3四半期連結会計期間においては、以下の2つの開発項目に取り組んできました。

①25x25mm以上の単結晶を4個接続した2インチモザイクウエハの開発

②4インチウエハ開発を目指す50x50mm単結晶の開発

2インチウエハを作るための25x25mm以上の単結晶を4個接続したモザイク結晶の作製は、計画に比べ少し遅れて進捗しております。モザイク結晶の製作では、単結晶の接続部分に応力が発生しますが、2インチウエハ用のモザイク結晶がこれまでのモザイク結晶より大型となったことで、この応力が想定以上となりモザイク結晶に亀裂が発生しました。応力によって発生する亀裂を防止するには、モザイク結晶の厚さをこれまで以上として、強度を増す等の対策が必要となります。当社グループはモザイク結晶の大型化に創立以来取り組んでおり、様々な解決手法を有しておりますので、短期間にこれを解決して2インチウエハを製作できるモザイク結晶を開発する所存です。

4インチウエハを目指す開発の最初の段階である50x50mmの単結晶の開発にも着手しております。この開発では製作する単結晶の品質を高めることを同時に進めるため、成長装置の内部構造を改善し、均一で欠陥の少ない単結晶を成長できるように取り組んでおります。さらに、4インチウエハにおいて必要となる成長装置の大幅な面積化の開発も同時並行で進めております。一方、ウエハの製作では重要な工程である研磨技術についても、面積への対応を進めております。また、研磨によって発生する応力層の除去等の新しい課題に対しても対応すべく、CMP（Chemical Mechanical Polishing）による研磨の検討も開始しました。

一方、量子センサーに係る開発も国内外で活発に行われており、この開発に必要な基板やエピタキシャル成長層のニーズは多岐に渡っております。これらのニーズに応えるため、当第3四半期連結会計期間において、量子デバイスの研究機関や各企業との密接なコミュニケーションを行って、ユーザー側の要求を入手してまいりました。

基板やウエハの当第3四半期連結会計期間における受注は、前連結会計年度に比べるとやや少ない状況で推移しておりますが、これは大口ユーザーからの発注が遅れているためで、今後順次受注できる見込みです。新規のユーザーも増加しており、当連結会計年度を通じては、前連結会計年度を上回る売上を達成できると考えております。

当第3四半期連結会計期間においては、種結晶の受注が大幅に減少しており、動力費等の支出を抑えるべく生産設備の一部休止を含む費用削減策を講じてきました。また、宝石生産用の原石についても生産量を調節して、支出の削減を進めてまいりました。

一方、当第3四半期連結累計期間において、事業環境の変化を考慮し、当社グループの固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額として減損損失1,065,716千円を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間売上高は253,264千円（前年同期比61.3%減）、営業損失は954,408千円（前年同期は741,736千円の営業損失）、経常損失は942,670千円（前年同期は722,320千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,011,836千円（前年同期は725,243千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。また、当第3四半期連結累計期間の製品種類別の売上高は、種結晶が50,190千円（前年同期比87.7%減）、基板及びウエハは176,551千円（前年同期比16.4%減）、光学部品及びヒートシンクは11,824千円（前年同期比12.2%増）、工具素材は7,406千円（前年同期比67.9%減）、宝石は7,291千円（前年同期はなし）となりました。

なお、当社グループはダイヤモンド単結晶の製造、販売、開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,773,609千円となり、前連結会計年度と比べ948,280千円減少しました。その主な要因は、現金及び預金が1,054,683千円、売掛金が69,473千円それぞれ減少した一方、商品及び製品が103,626千円、仕掛品が57,466千円増加したことあります。固定資産は597,347千円となり、前連結会計年度と比べ1,058,529千円減少しました。その要因は、有形固定資産が1,005,480千円、無形固定資産が21,404千円、投資その他の資産が31,644千円それぞれ減少したことあります。

この結果、資産合計は2,370,957千円となり、前連結会計年度と比べ2,006,809千円減少しました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は341,996千円となり、前連結会計年度と比べ12,004千円減少しました。

その主な要因は、買掛金が15,544千円、未払金が35,961千円それぞれ増加した一方、1年内返済予定の長期借入金金が9,480千円、賞与引当金が14,327千円、株主優待引当金が18,016千円、その他が27,483千円減少したことであります。固定負債は508,078千円となり、前連結会計年度と比べ96,818千円減少しました。その主な要因は、長期借入金が106,700千円減少したことであります。

この結果、負債合計は850,074千円となり、前連結会計年度と比べ108,822千円減少しました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,520,882千円となり、前連結会計年度と比べ1,897,986千円減少しました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、利益剰余金が2,011,836千円減少したことであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の連結及び個別業績予想につきましては、種結晶及び宝石の販売の見通しが困難であることから未定としておりましたが、第3四半期までの業績に加え、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、2026年3月期通期の業績予想を算定し、公表することといたしました。

まず、製品分野ごとの売上高予想について示します。種結晶については、インドの大口ユーザーから5か月分の受注があり、新規を含む小口ユーザーからの受注も継続的に受けておりますが、輸出許可に申請から2～3か月を要する状況が続いておりますので、全ての受注案件を本年度中に出荷ができる訳ではありません。

宝石については、特にベルギーの子会社であるSFD Antwerpで当初の期待より伸び悩んでおります。また、国内では子会社のSFDで販売を始めておりますが、十分な売上に達していません。しかしながら、本年1月に東京で開催された国際宝飾展へ出展を行い、ラボグロウンダイヤモンドのPRに努めましたので、第4四半期はこれまで以上の売上を予想しております。

基板・ウエハにつきましては、前期以上の売上を達成できる見込みとなりましたが、年度当初に計画した売上には達しない見込みです。これは2インチウエハの開発が若干遅れたこと及び年度前半において欧米での販売が予想より少なかったことが主な要因です。国内につきましては、デバイス開発を行っている企業との連携が進んでおりますので、着実に売上の増加が見込まれます。

「その他」の製品は、光学部品の大手ユーザーの在庫が増加し、当該製品の当期での購入が停止されたことなどの影響から減少する見込みです。工具素材は前期並みと見られます。

損益改善の対策は、本日（2026年2月12日）開示の「棚卸資産評価損、特別損失の計上及び2026年3月期通期業績予想の修正並びに緊急経営改革の取組みに関するお知らせ」に記載の緊急経営改革を進めております。種結晶の受注が少ない状況に鑑み、第3四半期以降に生産規模の縮小や各種支出の抑制を図ってまいりました。特に外注加工費につきましては、種結晶の外注生産やSFDからの宝石加工委託を一旦中止する等の対策を行っております。

以上の状況から、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の予想を修正いたしました。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループ製品の主要なビジネス分野であるラボグロウンダイヤモンド市場は、引き続き規模が拡大しておりますが、数年前から小型宝石を中心にした生産拡大による販売価格下落の影響を大きく受け、当社グループの種結晶販売は縮小しました。当第3四半期連結会計期間においてもこの傾向は続き、種結晶の売上は低迷しました。

2024年11月に当社グループとしては種結晶に偏重していたビジネス状況を変更するため、宝石の販売を開始し、デバイス関連のウエハや各種基板の開発及び販売を強化する方針に変更しました。この方針の下に、宝石販売を行うSFDとSFD Antwerpを設立し、種結晶販売と宝石製作管理を行うSFD Indiaを設立しました。

しかし、SFD Indiaは種結晶等を日本から輸入するためのライセンスの取得が遅れ、その販売に着手できず、加工用原石の輸入も同様の状況にあるため、同社は実質的に業務を停止した状況にありました。SFD Antwerpは事務所の設立に長期間を要し、EC（Electronic Commerce:電子商取引）や宝飾品企業等への宝石の販売が所期のレベルに達しませんでした。両社は固有の問題が当第3四半期連結会計期間に発生し、これらについて個別の対策が必要となっております。

このため、当第3四半期連結累計期間の売上は前期を下回り、経常損失は前期を上回りました。加えて固定資産の一部について減損損失を計上しましたので、四半期純損失が多額に計上されているなど、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当第3四半期連結会計期間の末頃に、インドの種結晶大口ユーザーからの長期的な受注を獲得し、他のインドの複数のユーザーからも継続的に受注が入っておりますので、輸出許可が得られ次第出荷を行える見込みです。また、SFD Indiaの輸入ライセンスは2026年2月9日に取得できたことが判明しており、順次業務を開始できる見通

しです。

さらに2026年1月から2月にかけて第17回新株予約権による資金調達が進捗し、約6億円の資本金及び資本準備金を積み上げることができました。SFD Indiaが輸入ライセンスを取得しましたが、輸出貿易管理令の改正が2025年5月28日に行われ、インドへ輸出する種結晶等は、経産省の本庁の許可が必要となり、許可に2か月以上を要する状況になっております。このため、納期が長くなり、営業的には苦しい状態にはなっておりますが、SFD Indiaが立地するSurat市には多数のラボグロウンダイヤモンド企業があり、当社種結晶の品質が高いことは周知されていることから、営業体制の確立によって今後は積極的な販売を進められる見込みです。

宝石の販売については、国内において宝飾品企業や百貨店等との商談が始まっており、2026年1月に開催された東京国際宝飾展に出品したことで、さらに多くのユーザーとの商談が始まっております。SFD Antwerpの活動については、2026年2月12日開催の当社取締役会において、閉鎖を含む抜本的な構造改革を実施する旨の決議をいたしました。この決議に沿って状況を注意深く見ながら、遅くとも当連結会計年度中に対応を決定いたします。

一方、ダイヤモンドデバイスの開発は世界各国で活発化しており、多岐にわたる基板及びウエハの引き合いが来ております。ダイヤモンドデバイス向けの2インチのモザイクウエハの開発は、2025年中に完成の目標が若干遅れておりますが、当連結会計年度中に完了すべく進めております。すでに各ユーザーからの引き合いが始まっており、開発完了によって受注の増加を見込まれます。

日本にはダイヤモンドデバイス開発を手掛ける有力な企業が複数あり、これらの企業から各種のウエハ、基板、エピタキシャル基板の開発要請を受けております。海外でもパワーデバイスや量子センサー等の開発が活発化しており、受注は増加の傾向にあります。今後は、各ユーザーの開発状況を精査し、有力なユーザーとは共同開発を行うことを含んで関係を強化し、プロジェクト関連資金の取得などを通じ、将来のダイヤモンド素材市場の確立に向けた体制を整えてまいります。

このように各種の売上が増加する体制が整いつつありますが、これに加えて赤字体質からの脱却を目指して緊急経営改革を進めております。受注状況に鑑みて不急の生産設備の停止や外注加工の縮小を行い、人件費の抑制や委託費の削減を実施します。

上述のとおり、受注状況の改善や資金調達が実施できたこともあり、今後の資金繰りについても安定して推移することが見込まれ、重要な懸念はないものと判断しております。以上より、当社グループにおいては、今後の継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,441,911	387,228
売掛金	123,899	54,426
商品及び製品	383,532	487,158
仕掛品	600,691	658,158
貯蔵品	68,023	72,176
その他	103,831	114,523
貸倒引当金	—	△62
流動資産合計	2,721,889	1,773,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	769,802	545,982
機械及び装置（純額）	753,446	0
その他（純額）	28,214	0
有形固定資産合計	1,551,463	545,983
無形固定資産	21,404	0
投資その他の資産	83,009	51,364
固定資産合計	1,655,877	597,347
資産合計	4,377,766	2,370,957
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,255	24,799
1年内返済予定の長期借入金	155,700	146,220
未払金	85,640	121,601
未払法人税等	14,987	20,783
賞与引当金	19,524	5,197
株主優待引当金	18,016	—
その他の引当金	113	113
その他	50,763	23,279
流動負債合計	354,000	341,996
固定負債		
長期借入金	470,180	363,480
リース債務	10,409	15,885
退職給付に係る負債	19,912	23,749
資産除去債務	104,394	104,963
固定負債合計	604,896	508,078
負債合計	958,897	850,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,936,735	1,990,795
資本剰余金	2,466,335	2,520,395
利益剰余金	△983,645	△2,995,482
自己株式	△1,703	△1,703
株主資本合計	3,417,722	1,514,005
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,389	2,971
その他の包括利益累計額合計	△3,389	2,971
新株予約権	4,536	3,906
純資産合計	3,418,869	1,520,882
負債純資産合計	4,377,766	2,370,957

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	654,129	253,264
売上原価	761,949	595,109
売上総損失(△)	△107,820	△341,844
販売費及び一般管理費	633,916	612,564
営業損失(△)	△741,736	△954,408
営業外収益		
受取利息	2,066	4,861
為替差益	26,672	3,979
受取賠償金	—	11,151
雑収入	2,785	561
営業外収益合計	31,524	20,554
営業外費用		
支払利息	1,991	5,734
支払手数料	8,122	1,473
その他	1,994	1,608
営業外費用合計	12,108	8,816
経常損失(△)	△722,320	△942,670
特別損失		
固定資産除却損	1,788	631
減損損失	—	1,065,716
特別損失合計	1,788	1,066,347
税金等調整前四半期純損失(△)	△724,108	△2,009,018
法人税、住民税及び事業税	3,157	2,818
法人税等調整額	△2,021	—
法人税等合計	1,135	2,818
四半期純損失(△)	△725,243	△2,011,836
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△725,243	△2,011,836

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純損失(△)	△725,243	△2,011,836
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,032	6,361
その他の包括利益合計	△1,032	6,361
四半期包括利益	△726,275	△2,005,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△726,275	△2,005,475
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

- (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)
(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、今後の企業集団における重要性の増加が見込まれるSFD Antwerp BVを連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

当社グループは、ダイヤモンド単結晶の製造、販売、開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年12月31日)

当社グループは、ダイヤモンド単結晶の製造、販売、開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第3四半期連結累計期間において、主に行使価額修正条項付第17回新株予約権の行使により、資本金、資本剰余金がそれぞれ54,059千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資本金は1,990,795千円、資本剰余金は2,520,395千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	344,146千円	194,076千円

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

当座借越契約

当社グループは、機動的な資金調達を行うため、金融機関2行との間に当座借越契約を締結しております。なお、当座借越契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
当座借越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	—	—
差引借入未実行残高	400,000	400,000

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

当第3四半期連結会計期間終了後、第17回新株予約権（行使価額修正条項付）について権利行使が行われております。当該新株予約権の権利行使の概要は、次のとおりであります。

- | | |
|--------------------|---------------|
| (1) 行使された新株予約権の個数 | 9,300個 |
| (2) 発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式 930,000株 |
| (3) 増加した資本金 | 304,668千円 |
| (4) 増加した資本準備金 | 304,668千円 |

これにより、2026年2月12日現在の普通株式の発行済株式総数は15,474,600株、資本金は2,295,463千円、資本剰余金は2,825,063千円となっております。